

多彩なライフスタイルを描くまち 真庭

Maniwa Public Relations

広報真庭

11

2019

第175号

主な記事

- 特集 平成30年度決算 P02～
- 市政トピックス P08～
- お知らせワイド版 P10～
- 真庭が好きっ読者の広場 P20～
- 真庭人 柴田英昭さん P24～
- 健康のススメ P25～
- ぐるっと真庭 まちの話題 P26～



年に1度の 大舞台

10月9日、焼芝コミュニティハウスで焼芝一座公演が行われました。40年以上も続くこの公演は、毎年栗原神社秋季大祭と合わせて行われています。地域の青壮年団「焼芝クラブ」の熱演を見ようと地域外からも多くの人が集まり、会場はたいへん盛り上がりしました。(関連記事27ページ)

平成30年度

決算状況をお知らせします

平成30年度決算がまとまりました。決算は、1年間の事業の内容を歳入(収入)と歳出(支出)で表したものです。

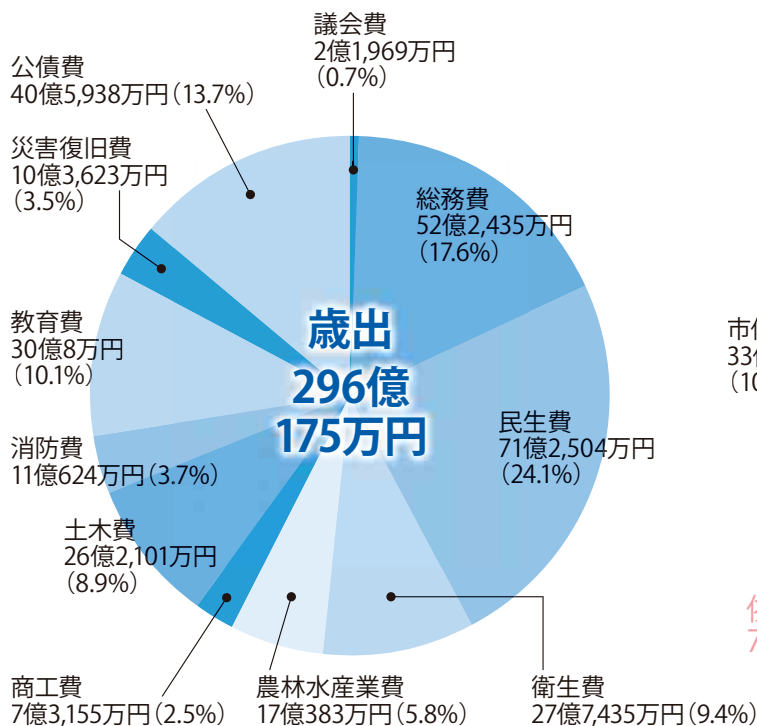
究極の課題である「人口減少」対策へ全ての施策をつなげ、都市にはないが真庭にはある豊かな暮らし「真庭ライフスタイル」実現に向け取り組んだ結果を決算状況としてお知らせします。

《一般会計歳入歳出決算額》

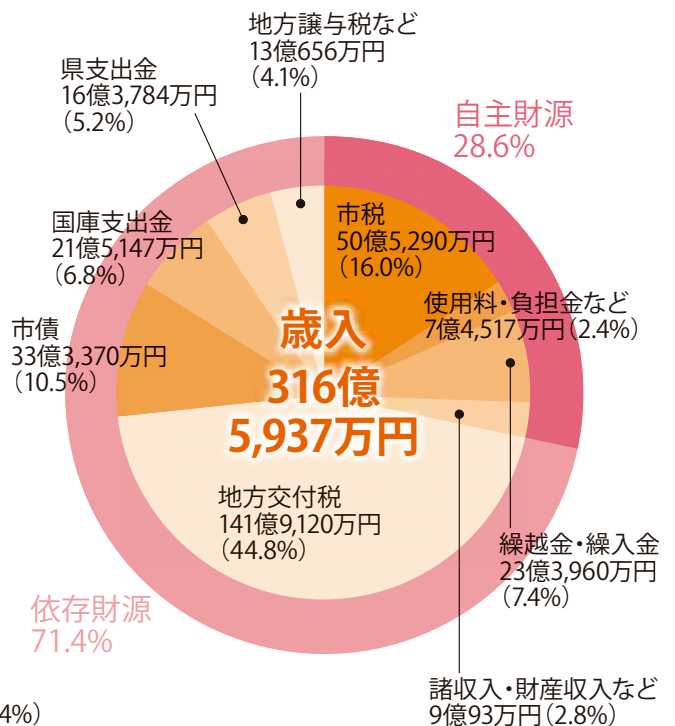
一般会計とは

一般会計は、教育や福祉、土木といった行政サービスの経費を賄うための会計です。歳入の総額は316億5937万円、歳出の総額は296億175万円となっていて、差し引きをすると、20億5762万円の黒字となります。

しかし、の中には翌年度に繰り越して行う事業の経費も含まれているため、真庭市の実質収支は、その経費を差し引いた残りの12億7641万円となります。



歳出決算額が前年度と比べ31億5,983万円と9.6%減少したものの、7月豪雨災害などによる災害復旧費9億1,956万円(前年比788.1%増)など、大きく増加した支出もあります。



歳入決算額が前年度と比べ25億3,227万円と7.4%減少しています。自主財源(市税、負担金、使用料など)が28.6%、依存財源(地方交付税、国庫支出金、県支出金など)が71.4%と、依存財源の割合が高くなっています。

《特別会計歳入歳出決算額》

特別会計の決算額一覧

会計名	歳入額	歳出額	差引額
国民健康保険	51億1,372万円	50億7,558万円	3,814万円
後期高齢者医療	7億1,495万円	7億1,451万円	44万円
介護保険	61億5,375万円	59億9,918万円	1億5,457万円
介護保険(介護サービス事業勘定)	4,956万円	4,633万円	323万円
簡易水道事業	9億5,785万円	9億5,128万円	657万円
浄化槽事業	9,148万円	9,014万円	134万円
津黒高原観光事業	2,856万円	2,846万円	10万円
クリエイト菅谷事業	761万円	761万円	0万円
温泉事業	1億3,318万円	1億1,877万円	1,441万円
合計	132億5,066万円	130億3,186万円	2億1,880万円

特別会計とは
特別会計は、特定の歳入（保険料や使用料など）で行う事業の会計で、一般会計とは区別されています。真庭市には9の特別会計があり、歳入の合計は132億5066万円、歳出の合計は130億3186万円となっています。

《公営企業会計歳入歳出決算額》

農業共済事業

収益的収支(共済事業)	
共済事業収益	2億5,086万円
共済事業費用	2億5,040万円
差引額	46万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	123万円
資本的支出	123万円
差引額	0万円

公営企業会計とは
公営企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている事業の会計です。日々の営業活動に必要な経費「収益的収支」と施設の改良などに必要な経費「資本的収支」に分けて経理することとなっています。独立採算が原則で、企業会計の方式によって経営しています。

水道事業

収益的収支(水道料金などの収支)	
水道事業収益	6億8,316万円
水道事業費用	6億2,069万円
差引額	6,247万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	1億8,486万円
資本的支出	5億5,829万円
差引額	▲3億7,343万円

下水道事業

収益的収支(下水道料金などの収支)	
下水道事業収益	17億2,758万円
下水道事業費用	17億1,938万円
差引額	820万円
資本的収支(施設建設などの収支)	
資本的収入	9億3,641万円
資本的支出	15億6,092万円
差引額	▲6億2,451万円

湯原温泉病院事業

収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	14億6,785万円
病院事業費用	14億8,963万円
差引額	▲2,178万円
資本的収支(医療機器整備などの収支)	
資本的収入	8,373万円
資本的支出	1億2,466万円
差引額	▲4,093万円

《特別会計・公営企業会計への繰出金(補助金)》

一般会計から特別会計への繰出金

会計名	平成30年度 繰出金	対前年比	うち基準外 繰出金
国民健康保険	4億2,656万円	0.3%	—
後期高齢者医療	2億4,237万円	▲9.1%	—
介護保険	8億8,964万円	0.3%	—
介護保険(介護サービス事業勘定)	2,451万円	▲3.0%	—
簡易水道事業	3億6,648万円	4.7%	2,200万円
浄化槽事業	7,240万円	7.6%	4,146万円
津黒高原観光事業	2,854万円	13.5%	2,854万円
クリエイト菅谷事業	761万円	▲19.4%	761万円
温泉事業	1,816万円	皆増	1,816万円
合計	20億7,627万円	1.0%	1億1,777万円

一般会計からの特別会計への繰出金と、公営企業会計への補助金は左の表のとおりです。

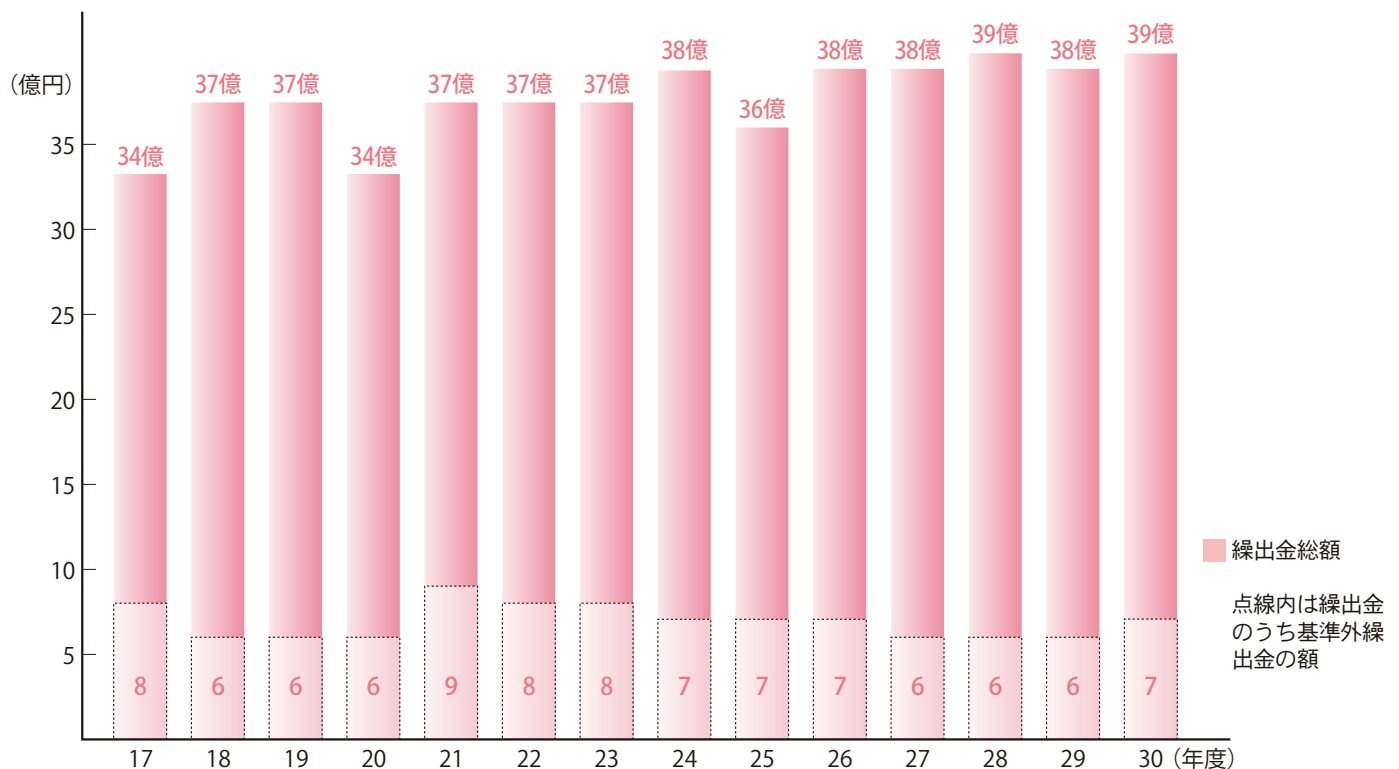
特定の歳入で行う事業ですが、下水道事業の場合では、処理場の建設や施設の維持管理などで多くの費用が必要になるほか、雨水の処理費用など必要となります。このお金を下水道の利用者だけが負担することになると大幅に値上げをしないといけなくなるため、

特定の歳入のみでは補いきれない部分については、国が示す基準に沿って繰出金で補っています。

公共サービスを維持していくためにはある程度やむを得ない支出ですが、どれだけお金を使ってもいいということにはなりません。国の基準を超えた繰出金は、実質的な赤字補填となるため、効率的な運営に向け努力しなければなりません。

一般会計から公営企業会計への補助金

会計名	平成30年度 補助金	対前年比	うち基準外 補助金
湯原温泉病院事業	3億6,154万円	10.3%	170万円
農業共済事業	—	—	—
下水道事業	13億5,403万円	4.2%	5億3,889万円
水道事業	8,685万円	▲3.3%	—
合計	18億242万円	4.9%	5億4,059万円



《財政健全化判断比率などの状況と 財政調整基金と市債残高の推移》

平成30年度の財政健全化判断比率などの状況

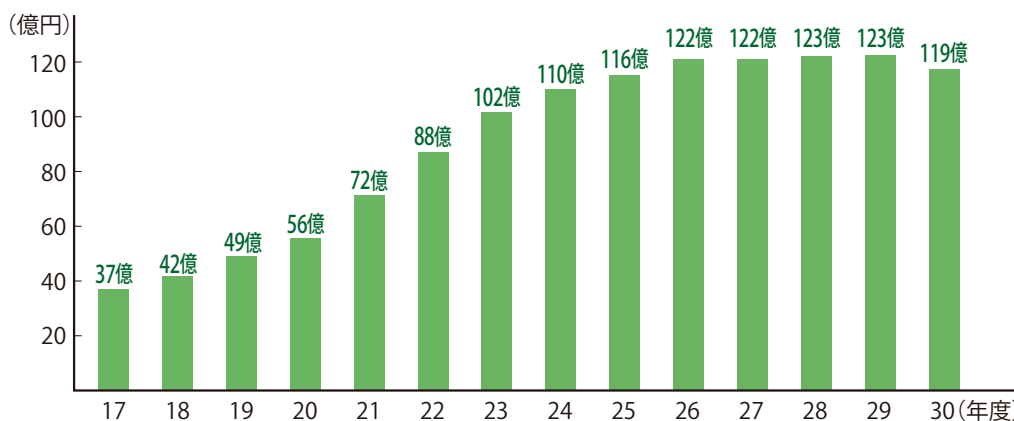
指標	説明	真庭市の比率	早期健全化基準
実質公債費比率	一般会計が負担する元利償還金および準元利償還金の標準財政規模に対する比率	9.8	25%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	—	350%
財政力指数	毎年の行政活動に必要なお金をどのくらい自治体が自力で調達できるかを表したものの	0.298	—
経常収支比率	市税や地方交付税のような使い道が自由な収入に対する、人件費や扶助費といった必ず支出しなければならない経費の割合	89.8	—

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、財政の健全性に関する指標を公表しています。

経常収支比率は89・8%で前年度に比べ1・4ポイント硬直化が進み、財政力指数も0・298と0・003ポイント低下

しました。また、実質公債費比率は9・8%で前年度に比べ0・8ポイント高くなっています。が、将来負担比率は前年度に引き続き、充実可能な財源が将来負担額を上回っています。これらの指標のうち、経常収支比率は引き続き高い水準にあること

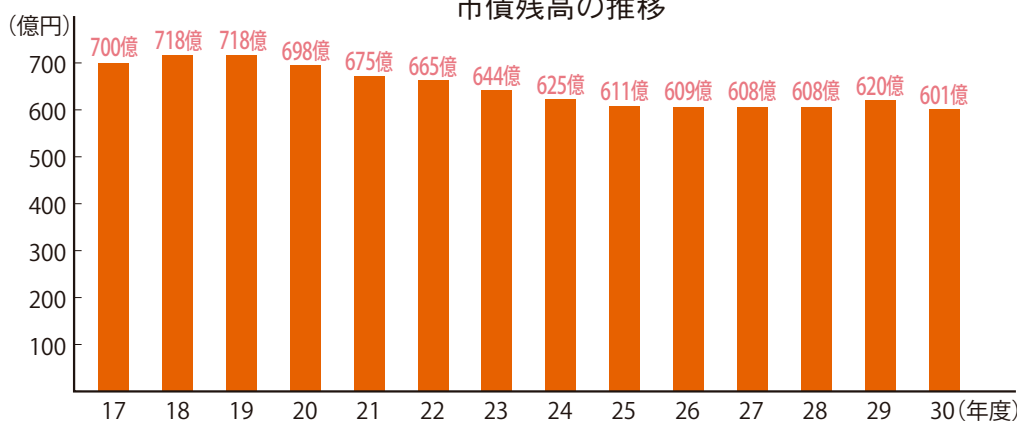
財政調整基金残高の推移



から、義務的経費の抑制や経常経費の縮減に、さらなる努力と工夫が求められます。

平成27年度からは普通交付税の合併算定替の額が段階的に縮減されており、令和2年度からは一本算定による交付額になります。また、人口減少、高齢化

市債残高の推移



の進展などから、これまで以上に厳しい財政状況が続いていくことが想定されるため、将来にわたって安定的な財政運営を維持できるよう、今後とも行政改革の推進と財政基盤の強化に努める必要があります。

滞納整理

滞納金は効率的に 適切に回収します

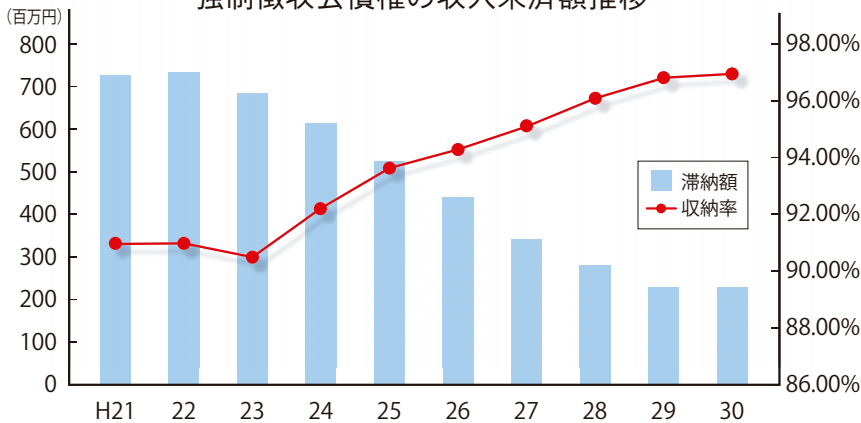
真庭市は、「真庭市市税等滞納整理対策基本方針」および「真庭市債権管理条例」に基づき滞納整理に取り組んでいます。

債権回収対策課では、平成29年11月から真庭市税以外の強制徴収公債権の公課（介護保険料・後期高齢者医療保険料・公共下水道使用料）についても合わせて徴収し、その収納率も年々上昇しています。

滞納金がある場合は、徹底した財産調査に基づく差し押さえや、滞納処分の一つの手段として搜索を実施しています。この搜索は国税徴収法第142条に基づき滞納者の自宅などの生活状況や財産の発見を目的として行う強制捜査で、相手の同意や捜査令状を必要としません。

そこで差し押さえた財産は、ヤフーオークションや期間入札、公売会で公売し滞納金に充当しています。

強制徴収公債権の収入未済額推移



滞納額はピークの7億3千万円から2億3千万円となり、約5億円の削減！
収納率は97%に。

真庭市も参加します

岡山県市町村 合同公売会

岡山県内20自治体などでは、税の公平性と自主財源の確保のため、差し押さえた財産（家電製品や工具など）を公売して滞納金に充てることを目的に、合同公売会を開催します。日用品を格安で手に入れたり、掘り出し物を見つけることができるかもしれません。皆さんぜひご参加ください。

▼出品リスト

出品目録など詳細は、決定次第、
備前市のホームページなどでお知らせします。

▼日時 令和元年12月1日(日) 午前9時開場

▼場所

日生運動公園体育館（備前市日生町寒河380の36）

▼参加団体 岡山県内20自治体など

▼当日必要なもの

- ①購入代金
- ②本人確認証（免許証や保険証など）
- ③印鑑（認印可、法人の場合は代表印）
- ④代理人の場合は委任状
- ⑤スリッパなどの上履き

▼問い合わせ先

備前市税務課収納推進係
TEL 0869(64)1814

財源確保と 負担公平のために

真庭市税の延滞金徴収実績の推移

年度	収入額
平成25年度	3,522万円
平成26年度	5,206万円
平成27年度	4,112万円
平成28年度	3,859万円
平成29年度	2,805万円
平成30年度	2,432万円
合計	21,936万円

真庭市では、限られた財源の中で厳しい財政状況が予想されています。財源確保のためにも、期限内納付した人との負担の公平性を保つことを最優先に考え、法例法規に基づき税や料金と付帯する延滞金についても効率的で確実な徴収を行い、滞納整理に取り組んでいます。

以上のことから、督促手数料や延滞金についても必ず徴収を行っています。特に延滞金は、年14・6割（本則）の高率ですので、納め忘れないよう期限内納付をよろしく願います。

※ただし滞納期間に応じて特例割合が適用されます。

平成30年度公課の収入実績

区分	調定額	収入額
介護保険料	117,012万円	116,297万円
後期高齢者医療保険	44,366万円	44,309万円
公共下水道使用料	26,067万円	23,818万円
合計	187,445万円	184,424万円



差し押さえなどにより今回の合同公売会に出品予定の動産の一例

※都合により出品を取り止めることがあります。

